

都城市部マニフェスト評価結果報告書

平成23年2月24日

はじめに

近年の社会情勢は、少子高齢化、高度情報化、グローバル化など大きく変貌し、人々の価値観・ニーズも多種多様化している。特に景気の急速な冷え込みによる地方経済への影響は大きく、都城市においても長期的に厳しい財政状況が続くものと考えられる。

こうした状況において、安定した財政運営とより質の高い公共サービスを実現していくためには、積極的な行財政改革に取り組み、職員一人一人が自己研鑽に励み、自治体職員としての力量を向上させることに加え、市民との協働を推進することは不可欠なことである。市民と行政がともに協力し、効率的、効果的な行財政運営を推進し、公共の福祉の向上を達成することが現状において求められていることである。

都城市においては、平成19年度に策定した都城市総合計画に、「市民の願いがかなう南九州のリーディングシティ」を都市目標像に掲げ、さらなるまちづくりに努めている。またあわせて、様々な行政課題に対応するため、平成18年度を初年度として、市長から出された政策ミッションに基づき、各部局において部マニフェストを掲げ、平成21年度を目標年次として取り組みを進めてきたところである。

当委員会は、各部局のマニフェストの取り組みについての評価の透明性及び客観性を向上させることを目的に、行政の外からの視点により、次のとおり各部局の評価を実施した。

評価対象と方法

平成21年度は、4年間の部マニフェストの最終年度であり、最終の成果目標を達成できたかどうかを確認する年度である。そのため、単年度の取り組みに加え、4年間の部マニフェストの総合評価を合わせて試みた。

具体的には、12部局が平成21年度に取り組んだ部マニフェスト全70事業と4年間において掲げた部マニフェスト全41本について、各部局ヒアリングを行い、平成20年度から採用した「都城市部マニフェスト評価に関する指針」及び今回策定した「都城市部マニフェスト 4年間評価に関する指針」に基づき、各委員が採点を行い、意見を付した。

評価に関する指針においては、評価の視点をその取り組みの「到達度」、「貢献度」、「難易度」、「改革度」について採点し、部局ごとのシート形式により評価した。

評価日程

次の日程により、部マニフェスト評価委員会を開催した。

第1回 平成23年1月26日(水) 13:30～ 1号委員会室 ヒアリング

第2回 平成23年1月27日(木) 13:30～ 1号委員会室 ヒアリング

第3回 平成23年2月3日(木) 13:30～ 1号委員会室 ヒアリング

第4回 平成23年2月8日(火) 13:30～ 1号委員会室 ヒアリング

第5回 平成23年2月24日(木) 13:30～ 1号委員会室 市長へ報告

課 題

マニフェスト評価制度導入の4年目となる平成21年度の取組みに関しては、これまで3年間実施してきた当委員会において指摘した意見に基づき、取組み事項の選定に関して一部の整理統合が図られたことについては評価できるが、一方では、成果目標の設定や複数の部局において同様の取組みが見られるなど改善されていない事例も見受けられた。

さらに、平成21年度の取組みは部マニフェストの4年間の取組み最終年度であることを踏まえ、4年間の総合評価についても合わせて行い、成果目標における達成度や今後の方向性などについて確認したが、一部成果目標を達成できていない取組みも見受けられた。

今後において新たな部マニフェストの取組みを継続されるに当たっては、これまで実施した当委員会の意見を参考に、各部局での検討を加え、実効性のある部マニフェストを掲げ、市民の福祉向上が達成できるようお願いしたい。

都城市部マニフェスト評価委員会

平成23年2月24日

委員長	濱田英介
副委員長	田阪譲二
委員	根岸裕孝